

「データヘルス計画」調査結果

国民健康保険組合

(回答 18保険者)

## 目 次

I 基礎情報	.....	1
II データヘルス計画について		
1. データヘルス計画の策定状況	.....	3
2. 実施する(保健)事業	.....	4
3. 医療費分析の方法		
(1) 医療費分析で使⽤した(使⽤する)データ	.....	6
(2) 医療費分析の実施方法	.....	6
(3) 医療費分析の方法	.....	6
4. データヘルス計画策定上の課題と対応	.....	8

## I 基礎情報

	保険者名	被保険者数等		平均年齢 (歳)	保険料月額(円)		
		被保険者数 (人)	被保険者数 (40～74歳) 再掲(人)		医療給付費分		
					組合員		家族
					事業主	従業員	
1	全国土木建築国民健康保険組合	416,619	210,212	36.2	18,294	13,834	0
2	東京芸能人国民健康保険組合	9,255	5,669	41.1	※	※	※
3	東京料理飲食国民健康保険組合	5,398	3,031	41.4	19,600	9,500	5,000
4	東京技芸国民健康保険組合	1,578	1,010	45.6	17,200	9,400	65歳以上 7,700 15歳以下 5,500 上記以外 6,500
5	東京食品販売国民健康保険組合	85,229	48,106	41.4	16,300	7,700	3,800
6	東京美容国民健康保険組合	24,150	7,557	33.0	一般被保険者 21,500	一般被保険者 15,000	一般被保険者 11,000
7	東京自転車商国民健康保険組合	1,910	1,272	46.1	15,700	9,300	6,500 同一世帯5人 目以上の家族 は2,000
8	東京青果卸売国民健康保険組合	1,623	919	39.9	29,000	15,400	3,400
9	東京浴場国民健康保険組合	1,450	1,018	47.8	24,000	7,000	7,000
10	東京写真材料国民健康保険組合	536	336	56.2	16,300	12,300	4,300
11	東京都薬剤師国保組合	7,169	4,118	41.5	20,300	15,100	8,900
12	東京都医師国民健康保険組合	37,040	19,762	39.8	20,500	10,500	6,500
13	全国左官タイル塗装業国民健康保険組合	40,256	25,135	44.2	11,900	9,800	3,000
14	東京建設職能国民健康保険組合	8,354	5,127	44.9	21,861	15,095	4,142
15	東京建設業国民健康保険組合	21,553	12,459	53.6	法人事業主: 17,500～ 24,400 個人事業主: 14,600～ 21,500 一人親方: 7,200～ 17,500	7,200～ 14,100	家族(成人男 性と乳幼児以 外)2,100 成人男性: 6,700 乳幼児: 1,200
16	中央建設国民健康保険組合	277,807	147,784	40.3	17,616	13,788	2,900
17	東京土建国民健康保険組合	188,450	97,625	38.1	※	※	※
18	全国板金業国民健康保険組合	21,915	11,656	40.0	16,000	13,300	3,600

※1 月額保険料は所得割の為、以下の計算式を用いて算出

【医療分】加入者全員の基礎控除後の総所得額×0.44/100 (均等割額 3,000円×加入者数・世帯割 1,500円)

【後期高齢者支援金分】加入者全員の基礎控除後の総所得額×0.12/100 (均等割額 1,500円×加入者数)

【介護分】該当者ごと基礎控除後の総所得額×0.08/100 (均等割額 1,500円×該当者数)

※2 保険料月額(円)のうち

医療分については組合員の就労状況により異なる設定がされている

後期高齢者支援金分、介護分については組合員の就労状況、家族で異なる設定がされている

記入にあたっては1人当たりで算定している

※3 【組合員(医療分)】法人A種 23,800(26,800) 法人B種 22,500(25,500) 法人C種 19,400(22,400) 第1種 20,200(23,200)

第2種 16,100(19,100) 第3種 13,100(16,100) 第4種 9,800(12,800) 5種 8,500(9,700)

( )内の金額は都外居住者

【家族(医療分)】成人男性 8,500 一般 4,200 高校生相当 3,800 中学生相当 3,800 小学生相当 3,000 幼児 1,800

5人目以降賦課せず

【後期高齢者支援金分】

法人A種 8,100 法人B種 7,600 法人C種 6,600 第1種 6,800 第2種 5,500 第3種 4,400

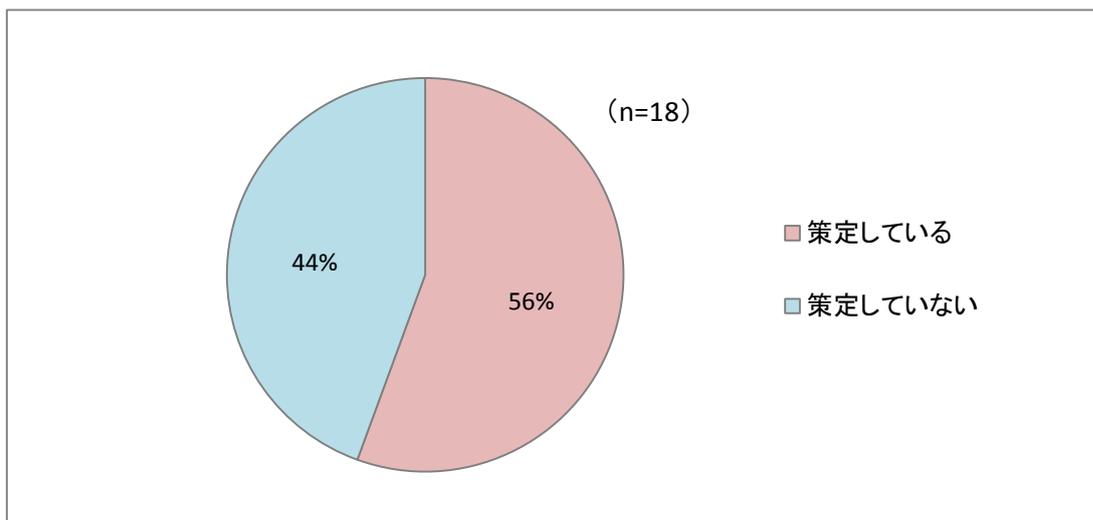
第4種 3,300 第5種 2,900 成人男性 2,900

	保険者名	保険料月額(円)		
		後期高齢者支援金分	介護分	後期高齢者組合員分
1	全国土木建築国民健康保険組合	8,478	6,413	9,300
2	東京芸能人国民健康保険組合	※	※	1,500
3	東京料理飲食国民健康保険組合	2,000	3,300	500
4	東京技芸国民健康保険組合	3,000	3,200	600
5	東京食品販売国民健康保険組合	2,600	3,100	300
6	東京美容国民健康保険組合	3,500	介護納付金賦課被保険者 一般+3,000	-
7	東京自転車商国民健康保険組合	2,800	3,000	1,000
8	東京青果卸売国民健康保険組合	2,600	3,200	-
9	東京浴場国民健康保険組合	3,000	3,500	500
10	東京写真材料国民健康保険組合	2,400	2,400	500
11	東京都薬剤師国保組合	3,400	4,000	1,500
12	東京都医師国民健康保険組合	3,500	4,000	1,000
13	全国左官タイル塗装業国民健康保険組合	事業主 3,300 従業員 2,700 家族 800	2,400	-
14	東京建設職能国民健康保険組合	2,733	3,000	1,000
15	東京建設業国民健康保険組合	2,100(乳幼児のみ賦課なし)	3,000	-
16	中央建設国民健康保険組合	2,399	2,413	なし
17	東京土建国民健康保険組合	※	2,400	-
18	全国板金業国民健康保険組合	2,200	2,400	500

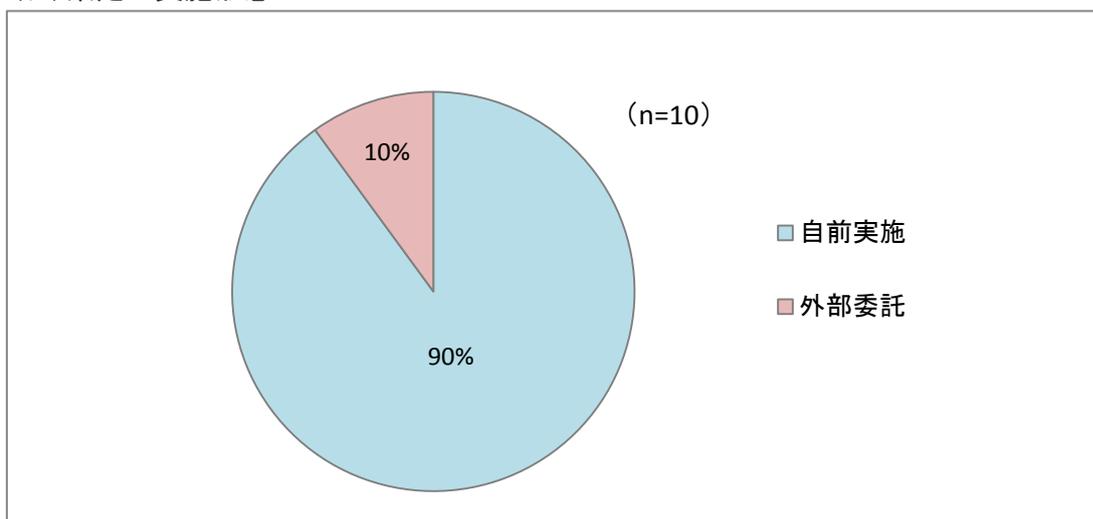
※ 国民健康保険組合のデータベース8頁「備考」をご参照ください

## Ⅱ データヘルス計画について

### 1. データヘルス計画の策定状況



#### (ア) 策定の実施形態



#### (イ) 外部委託先

別紙「外部委託先業者一覧」をご参照ください

#### (ウ) 外部委託の内容

医療費分析、データヘルス計画全般

2. 実施する(保健)事業

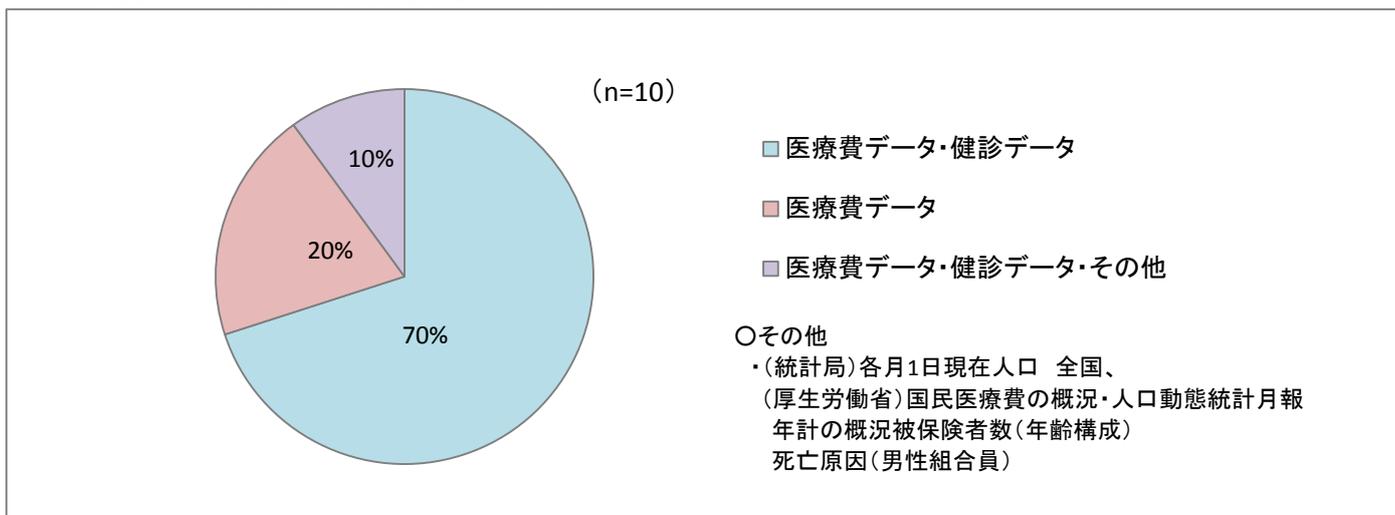
◇項目については、厚生労働省データヘルス計画策定の手引き(第3章保健事業の実施計画)を参考にとりまとめて表記

項目	新規 既存	事業名	対象者	事業内容	評価 期間
<b>職場環境の整備</b>					
保健 伝導	新規	レセプト及び特定健康診査結果分析資料の提供	事業主	事業所の健康管理施策に活用してもらうため、当該事業所のレセプト及び特定健康診査結果データを分析した資料を提供する	1年
<b>加入者への意識づけ</b>					
保健 伝導	新規	メタボリックシンドローム発症予測事業	40歳以上	研究医療機関に過去の健診データを基に算出する「メタボリックシンドローム発症予測」を依頼。メタボとメタボ予備群へ6年後の「心筋梗塞・脳卒中」の発症予測とメタボ回避の目標体重を通知し、体調管理や体重管理、また、保健指導の利用のきっかけにする	4年 以上
<b>個別の事業</b>					
特定 健康 診査 事業	既存	特定健康診査	特定健康診査対象者	メタボリックシンドロームに注目した健康状態の把握とリスク者のスクリーニング 胸部レントゲン撮影および再読影による肺がん・粉じん被害のスクリーニング	1年
		特定健康診査	40歳～74歳	年度内1回、集合契約Bを利用した特定健康診査を受診した場合、健診費用を全額補助	3年
		特定健康診査(会場型健診)	40歳～74歳の被保険者	1年に1度の健診受診を心がけることをベースに、健診結果を毎年比較することで、生活習慣の見直し、主に、食生活等の見直しについて、自己管理を意識づける	4年 以上
指導 事業	既存	特定保健指導受診率向上事業	特定保健指導対象者	検討中	3年
		特定保健指導	特定保健指導対象者	メタボリックシンドロームの減少	1年
疾病 予防 □ (各種 健診等)	既存	人間ドック	35歳以上	年度内1回、人間ドックを受診した場合 組合員: 30,000円を限度に補助 家族: 20,000円を限度に補助	3年
		節目健診	35、45歳の被保険者	現在45歳に無料人間ドックを実施しているが、若年層からの意識づけを目的に35歳に健診を無料で実施することで、40歳以降の生活習慣病予防を目指す	5年
		35&39ドック・節目健診	年度内に35歳、39歳、節目年齢に到達する被保険者	35&39ドック、節目健診の普及促進に努め、受診件数の向上を図る	3年
		健診事業	全加入者	人間ドック・集団健診・個別健診 いずれの健診も、年齢等制限をしない	4年 以上
		集団健診の実施	組合員(年齢制限なし) 家族(20歳以上)	基本健診(特定健康診査)、がん検診、胸部直接レントゲンを合わせた集団健診の実施 受診率の向上	4年 以上
		東京土建健診	特定健康診査対象外の被保険者(組合員16歳以上、家族19歳以上)	健康状態の把握およびリスク者のスクリーニング 胸部レントゲン撮影による肺がんスクリーニング	1年
		郵送検診	30歳以上の組合員と家族	対象年齢の引き下げと、検査項目の見直しにより、より身近な事業とし、利用者の拡大を図る	3年
		がん検診事業	全加入者	大腸がん検診・乳がん検診・子宮がん検診 いずれの検診も、年齢等制限をしない	4年 以上
		がん検診受診率向上事業	特定健康診査受診者	特定健康診査実施時のがん検診同時受診	3年
		大腸がん検診	30歳以上の被保険者	現在希望者に実施しているものの、受診率の低い事業を、機会を捉えて受診率の向上を図り、大腸がんの早期発見を目指す	1年

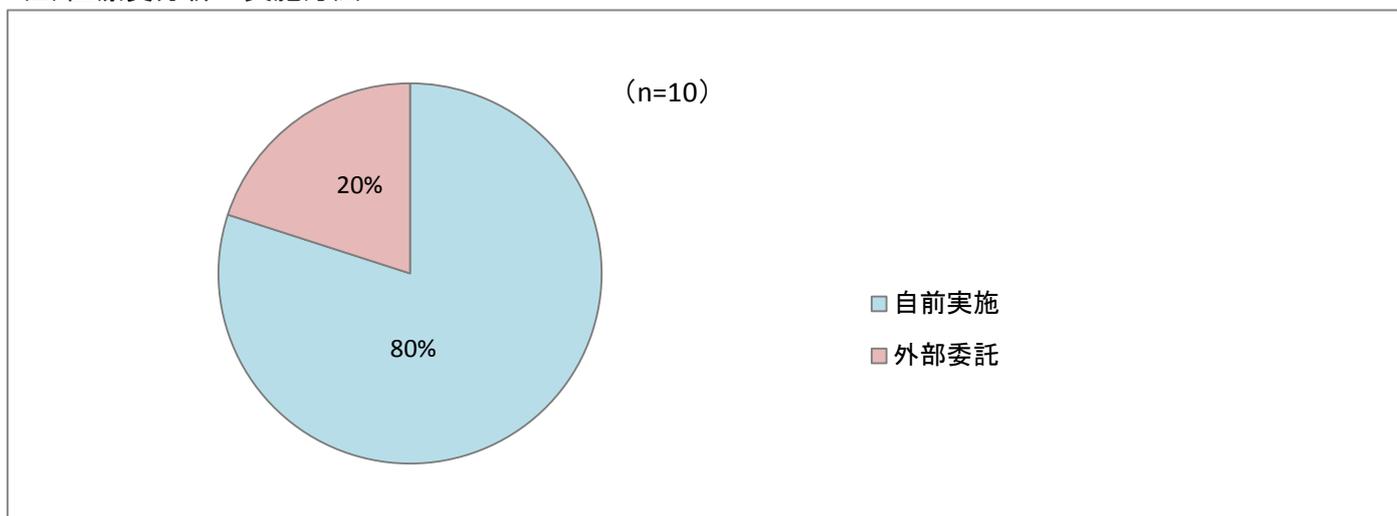
個別の事業					
疾病予防 (重症化予防)	既存	糖尿病の合併症予防	血糖値が高い者	HbA1c8.4%(空腹時血糖のみの場合は160mg/dl)以上で医療機関への受診が確認できない者に対し、文書、電話等により受診勧奨を実施する	3年
		糖尿病重症化予防	被保険者	糖尿病重症化予防	4年以上
	新規	高血圧予防とその対策	被保険者	高血圧予防	4年以上
		ハイリスク者への生活指導	ハイリスク者(治療中だが、健診結果の悪い被保険者)	生活習慣病の治療中だが、健診結果の悪い被保険者への生活指導を実施し、重症化予防を図る	3年
(受診勧奨)	既存	ハイリスクアプローチ	健診結果から判断し医療機関への受診が必要な者	医療機関への受診が必要な健診結果にもかかわらず未受診の者を対象に受診を促す手紙を送る	4年以上
	新規	生活習慣病受診勧奨事業	要治療未受診者	検討中	3年
(その他)	既存	健康・体力づくり事業	全ての被保険者	年度により課題を設けて健康・体力づくりの実施(健診結果や問診票で行動変容を確認)	4年以上
(予防接種)	既存	インフルエンザ予防接種	加入者全員	2,800円を限度に補助	3年
体育奨励	新規	仮)ウォーキング大会	加入している被保険者	健康増進をベースに、男女別、年代別にウォーキングの楽しみ方、健康法、メリットなどを学ぶことができるイベントを予定している	未定

### 3. 医療費分析の方法

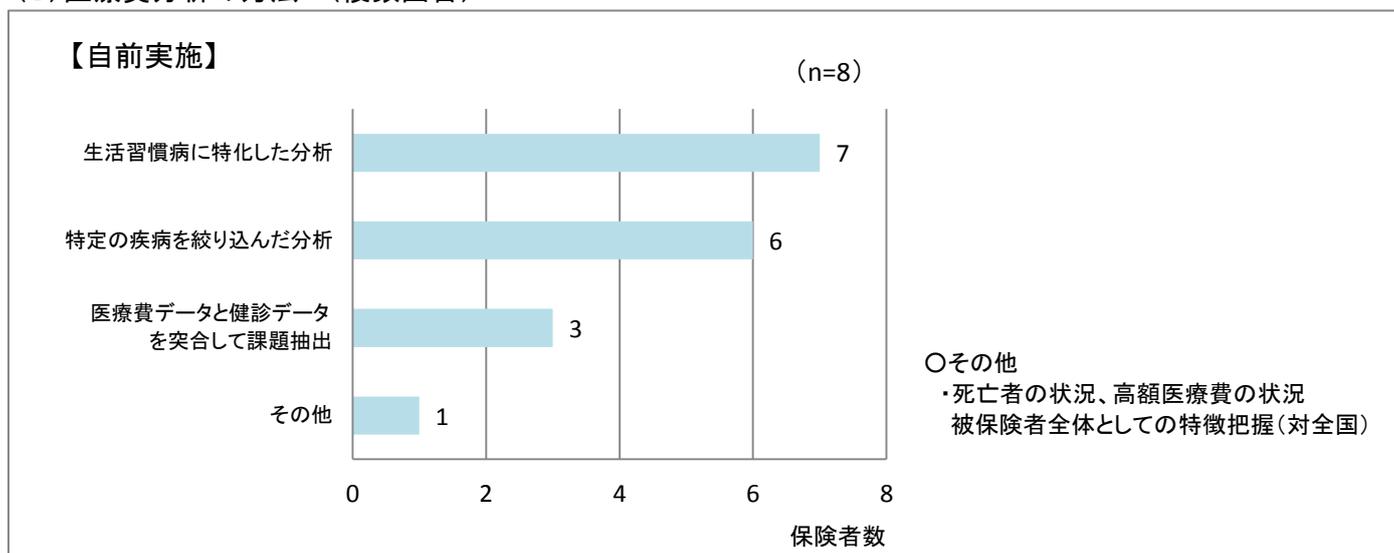
#### (1) 医療費分析で使した(使用する)データ



#### (2) 医療費分析の実施方法

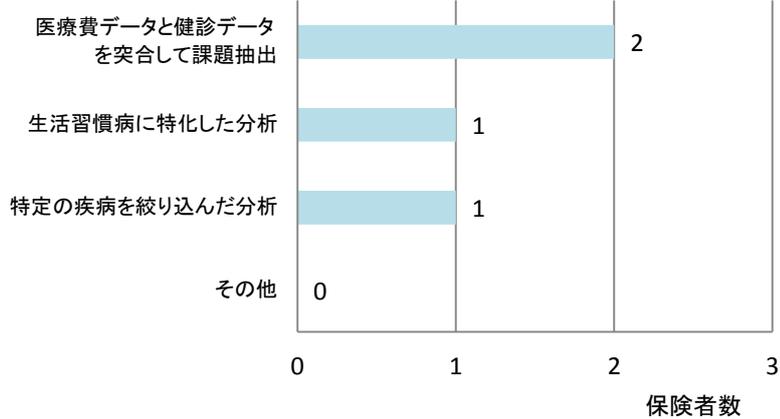


#### (3) 医療費分析の方法 (複数回答)



【外部委託】

(n=2)



## 4. データヘルス計画策定上の課題と対応

課題	対応
<b>データ分析等</b>	
分析するレセプト及び特定健康診査結果データ数が膨大で、分析に時間を要した 国保については、KDBを活用してデータヘルス計画を作成するモデルが示されているが、KDBは組合の必須項目(組合員、家族別)の分析ができないこと	データ分析は、外部委託することとした
医療費データは連合会「KDB」を活用。健診データについても連合会「特定健康診査システム」を活用したいが、40歳未満の健診受診者のデータをストックする場所がなく、システムを開発する費用もない	今のところ、対応策はない 40歳未満の健診受診者の健診データについても連合会「特定健康診査システム」に健診データを入力し、活用したい 対応してもらいたい
KDBの不具合	帳票の早期提供
KDBが計画通りに稼働していない	KDB稼働後に実施を予定
KDBの稼働時期と計画策定期が重なっていたため、資料作成に時間を要した	KDBの稼働後、データの取得・分析を進め、対応した
KDBが不具合とのことで、各分析帳票を代替データで再作成しなければならないこと	
当組合と比較対象となる国のデータの公開が遅いため、委託業者による分析において納得のいく分析に至らなかった	
<b>人員不足等</b>	
これまで、保健師等の専門職がいなかったため、健診結果の分析を委託業者をお願いしていた	保健師を雇用したこと、KDBが公開されたことにより、被保険者の特徴把握が進んだ
所得調査・マイナンバー制度等の作業があり、保健事業に関わる人員が限られる中で、健保組合を対象としていたはずのデータヘルス計画が国保組合に明示されないまま拡大されたのは非常に厳しいものがある	既存事業の修正等出来る範囲での策定を行った
専門スタッフ(保健師等)がおらず、少人数のスタッフで運営しているため、担当者が日々の実務と兼任しながら医療費・健診データ分析等を行わなければならない等、人的課題	
<b>保健事業</b>	
保健指導の予備群になる前の方に対して、食生活の見直しをする	会場型健診の開催を増やし、アンケート等を実施し、美容師ならではの生活習慣を調査する
保健事業でスポーツ大会等のイベントを取り入れ、健診結果に伴うような自己流のヘルス計画をたててもらおう	スポーツ大会等の開催等で、食生活だけでなく、生活の中で楽しみながらできる運動を体験してもらおう
保健事業の実施内容や目標値の設定には、慎重な判断が求められた(今後も求められる)	実現可能性の高い事業を選択し、目標値の設定もその範囲内とした
<b>評価</b>	
これまで実施してきた事業は健康課題・事業目的は明確なものの、評価方法があいまいな事業もあったため、評価及び改善の設定が難しかった	計画策定の中心となる課、担当者が、厚生労働省発行の「データヘルス計画策定の手引き」を参考にしながら目標や評価設定を行ったあわせて、今後は事業開始及び見直しの際に、目標や評価方法の設定をしていくことを確認した
<b>特定健康診査受診勧奨</b>	
40歳以上の方に発送している特定健康診査の受診推奨につとめ、一人でも多くの健診データを存在させる	特定健康診査の受診勧奨(通知等での呼びかけをする)
<b>その他</b>	
2型糖尿病の防止への意識を高め、医療費削減を目標にする	レセプト上での糖尿病の減少や、医療費の削減を年単位で比較する
分析の数値だけでは計れない、保険者独自の特性について	複数の仮説を基に対策を立てる

KDB: 国保データベース